

平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 5 月 13 日

上場会社名 中央化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 7895

URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 水野 和也

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 管理部長 (氏名) 遠藤 勇一

(TEL) 048-540-2820

定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 24 日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 24 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	61,001	—	△1,519	—	△1,152	—	△1,478	—
26 年 3 月期	71,950	—	△3,991	—	△3,389	—	△4,621	—

(注) 1. 包括利益 27 年 3 月期 △1,148 百万円 (—%) 26 年 3 月期 △4,325 百万円 (—%)

2. 決算期の変更 (12 月 31 日を 3 月 31 日) に伴い、前期は平成 25 年 1 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの 15 ヶ月の変則事業年度となります。このため対前期増減率は記載しておりません。

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	△73.36	—	△16.1	△2.6	△2.5
26 年 3 月期	△229.36	—	△37.3	△7.2	△5.5

(参考) 持分法投資損益 27 年 3 月期 — 百万円 26 年 3 月期 — 百万円

[参考]

なお、当連結会計年度 (平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日) に対応する前年同一期間 (平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日) との比較は次のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	(単位: 百万円)
26 年 4 月～27 年 3 月	61,001	△1,519	△1,152	△1,478	
25 年 4 月～26 年 3 月	59,525	△3,298	△2,906	△4,256	
増 減	1,476	1,778	1,754	2,778	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	42,708	8,068	18.9	400.45
26 年 3 月期	45,768	10,239	22.4	508.18

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 8,068 百万円 26 年 3 月期 10,239 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	1,779	△517	△2,140	3,183
26 年 3 月期	432	△1,847	△225	3,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	31,300	3.2	100	—	0	—	0	—	0.00
通 期	63,500	4.1	600	—	600	—	350	—	17.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社 (社名) , 除外 一社 (社名) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	21,040,000株	26年3月期	21,040,000株
27年3月期	891,062株	26年3月期	890,986株
27年3月期	20,148,956株	26年3月期	20,149,016株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	53,059	—	△1,612	—	△1,594	—	△1,800	—
26年3月期	64,211	—	△3,909	—	△3,729	—	△4,731	—

(注) 決算期の変更（12月31日を3月31日）に伴い、前期は平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月の変則事業年度となります。このため対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△89.36	—
26年3月期	△234.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	40,538	7,780	19.2	386.13
26年3月期	44,051	9,549	21.7	473.93

(参考) 自己資本 27年3月期 7,780百万円 26年3月期 9,549百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	1.8	0	—	0	—	0.00
通期	55,000	3.7	500	—	300	—	14.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	8
(6) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(一株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による積極的な金融・経済政策により企業収益や雇用情勢が改善しつつあるものの、個人消費は消費税増税や急激な円安進行を背景にした輸入価格上昇による物価上昇の影響を受け伸び悩んでおり、国内景気は総じて回復傾向にはあるものの足踏みの状況が続いております。

当食品包装容器業界と極めて関連性の深い一般消費財市場においても、消費税増税後の消費回復に鈍さが目立ち、依然として消費者の節約志向・低価格志向が継続しております。また、原油価格は需要が伸び悩む中、昨年11月に開催されたOPEC総会による減産見送りもあり、近時下落基調で推移しておりますが、一方で円安要因もあり、当社が使用するプラスチック原材料価格は、当連結会計年度においても引き続き高水準で推移し、当社をとりまく経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループの国内では、予てより推進しております得意先様との連携強化に一層注力するとともに、提案型営業の推進に努めて参りました。また、平成27年2月10日から2月12日の間、当社東京オフィスにおいて「Spring Fair 2015」を開催し、新製品の紹介とともにそれらを活用した売場作りの提案を行い販売強化に努めました。一方、原材料価格が高水準で推移する中、5月以降進めております販売価格改定と採算是正についても、より多くの得意先様からご理解を得ることができました。並行して社内改善にも積極的に取り組み、製造原価を始め物流費や管理費など、ありとあらゆる経費を対象に削減を進め実現して参りました。

中国においては、不動産や自動車の販売、企業の固定資産投資の伸び悩み等を背景として、実質GDP成長率は2014年通期で前年比7.4%、2015年第1四半期では前年同期比7.0%となり、減速感が見られるものの景気は堅調に推移しました。飲食関連の市場においては、政府指導による綱紀粛正の影響が残っているものの、安全・安心な当社グループ製品に対する市場の期待感は引き続き高く、拡販や製造効率の改善等により売上高・営業利益ともに前年同期間(2013年4月～2014年3月)の実績を大きく上回り、増収増益基調を続けております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が61,001百万円、営業損失1,519百万円(前年同一期間比1,778百万円改善)、経常損失1,152百万円(同1,754百万円改善)、当期純損失1,478百万円(同2,778百万円改善)となりました。

なお、当社は、前連結会計年度末に決算期を12月31日から3月31日に変更しておりますので、当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)は、比較対象となる前連結会計年度(平成25年1月1日～平成26年3月31日)と対象期間が異なるため、対前期比との増減数値は記載しておりません。

② 次期の見通し

次期におけるわが国経済は、政府による金融政策・経済政策の継続に加え、企業の設備投資意欲の改善期待などから、景気は概ね回復基調で推移すると見込まれるものの、原油価格や電気料金などの上昇懸念や欧州・新興国経済の減速懸念などもあり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当食品包装容器業界においては、ユーザー様からの値下げ要請に加え、競合企業間での競争激化が強まっていくと予想されます。当社は、これらに対し、引き続き市場ニーズに適合する製商品の提供強化を推進していくとともに、開発・受注・原料調達・製造・製品配送・管理に至るあらゆる工程での効率化も並行して進めることで、平成28年3月期の連結業績は、売上高63,500百万円、営業利益600百万円、経常利益600百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、現金及び預金の減少895百万円、受取手形及び売掛金の減少937百万円、リース資産の減少525百万円等により前連結会計年度末と比べ3,059百万円減少し42,708百万円となりました。

(負債)

負債は、長期借入金の増加5,944百万円があった一方、1年内返済予定の長期借入金の減少7,113百万円や支払手形及び買掛金の減少1,020百万円等により前連結会計年度末に比べ889百万円減少し34,639百万円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純損失1,478百万円や退職給付に関する会計基準等の適用等により、前連結会計年度末に比べ2,170百万円減少し8,068百万円となり、自己資本比率は18.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ653百万円減少し、3,183百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,779百万円となりました。これは、売上債権の減少1,336百万円、減価償却費2,794百万円等があった一方、仕入債務の減少1,613百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、517百万円となりました。これは、固定資産の取得750百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2,140百万円となりました。これは、長期借入金による収入7,300百万円や短期借入金の純増額500百万円があった一方、長期借入金の返済8,469百万円やリース債務の返済1,471百万円等によるものであります。

なお、当社は決算期を変更（12月31日を3月31日）しており、平成26年3月期は15ヶ月の変則決算となるため、文中の前年同期比の記載は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	26.3	29.0	30.3	22.4	18.9
時価ベースの自己資本比率	15.1	20.0	18.4	21.1	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4	4.6	6.6	33.4	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	8.9	7.7	1.6	7.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。

当期末配当につきましては、当期純損失を計上するに至りましたので、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をして参ります。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 原材料高騰のリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としたプラスチック製食品包装容器が大半を占めております。このため、原油・ナフサの価格高騰及び需給バランスの急激な変動により、原材料等のコストが膨らみ当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業展開のリスク

当社は、中国に現地法人を設立し事業展開しておりますが、中国事業における法務リスク、同国及び当該地域における景気動向、労務問題、電力・水・輸送等社会インフラでの障害、戦争・テロ及び治安の悪化、伝染病等衛生上の問題などが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動のリスク

当社グループの事業運営上、外国通貨での資本取引、輸出・輸入取引が存在します。予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 価格競争等のリスク

当業界は、食品小売市場に連関しており、その価格競争の影響から当社製品も価格競争になり易い状況があります。また、原材料価格の高騰を販売価格へ転嫁できず、かつそれを社内合理化等で吸収できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 天候不順によるリスク

当社グループの売上げは、弁当・惣菜等中食市場向けの食品容器が半数近くを占めております。これらの製品の需要は、冷夏や行楽シーズンにおける天候不順に左右され、販売量の減少により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 製造物責任リスク

製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを製造物賠償責任保険により補填できない事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟に関するリスク

コンプライアンスを軸に事業運営しておりますが、事業活動に関連して予期しない訴訟による紛争が生じた場合、その内容及び結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 貸倒れのリスク

当社グループの取引先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 保有有価証券のリスク

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に有価証券を保有しております。その株式の価格変動が、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 天災地変・火災・事故等によるリスク

当社グループは、日本国内はもとより海外でも事業展開しております。また、一部製品・原材料については輸入も実施しております。万が一、当社グループが事業展開している地域や原材料の調達をおこなっている地域において、地震や台風等の自然災害・火災及び当社製品を納入している取引先での事故等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 情報漏洩リスク

当社グループでは、個人情報等の漏洩が生じた場合は、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、また社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 継続企業の前提に関する重要な事象等

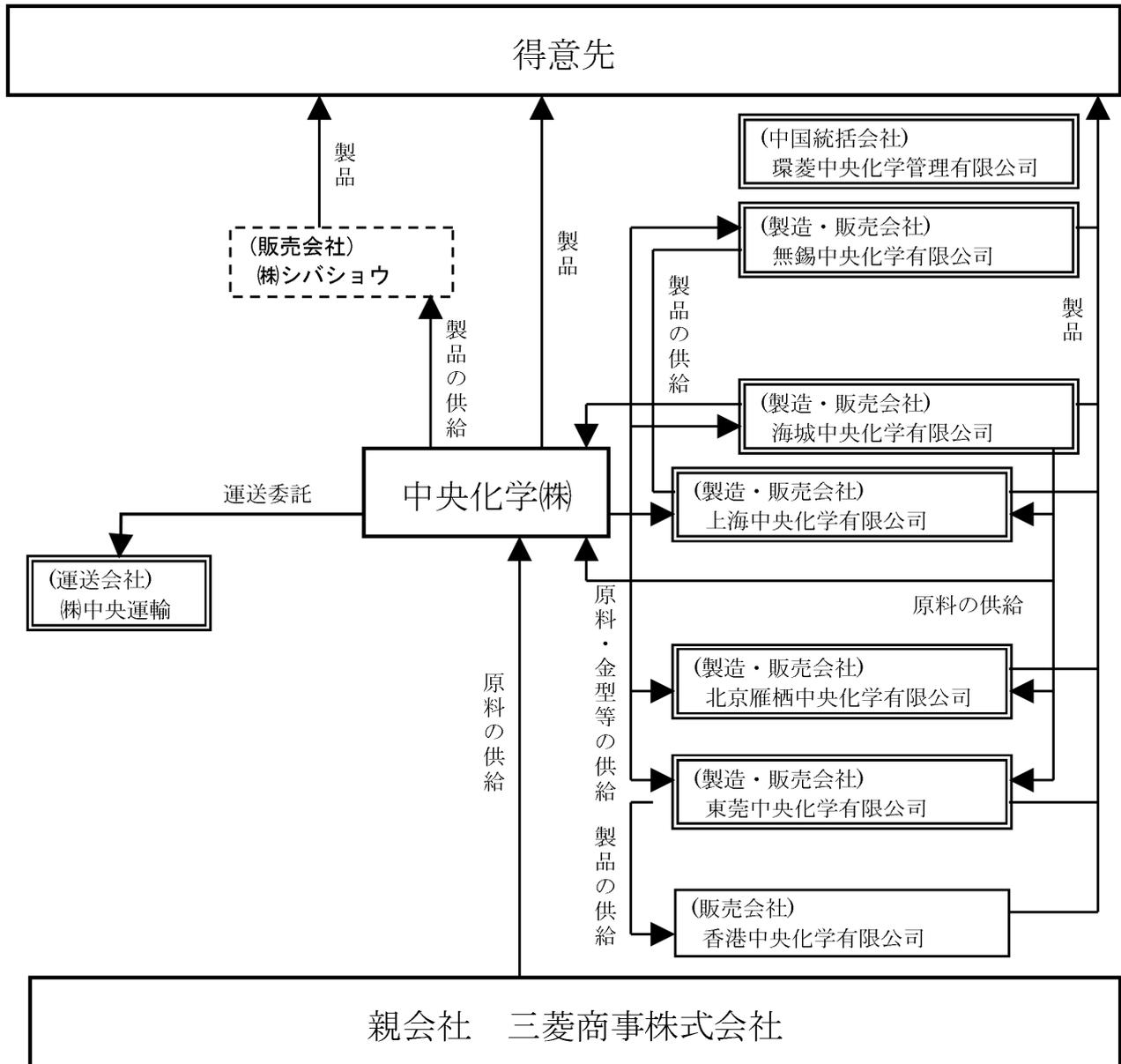
当連結会計年度での営業損失計上により前連結会計年度(平成26年3月期)から2期連続での営業損失計上となりますが、当社は平成21年12月期から当連結会計年度まで6期連続で営業キャッシュフロー・プラスを計上しており、また、次期においても開発・受注・原料調達・製造・製品配送・管理に至るあらゆる工程での効率化を推進することで、連結営業利益の黒字化を見込んでおりますので継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

⑬ 退職給付債務リスク

当社の年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提等に変更が生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、子会社8社及び関連会社1社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社芸樹カントリークラブおよび中央化学商事株式会社の清算が終了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。



- 連結子会社
- 非連結子会社
- 関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「プラスチック製食品包装容器の製造・販売を通じ人々の食文化の向上」に資するべく、社員の活力を最大限に引き出す現場第一主義の下、市場にマッチした新素材・新製品の開発を積極的に行い、より良い品質とサービスの提供でお客様の満足と信頼を得る“ソリューションプロバイダー”を目指します。

また、国内外の法令遵守はもちろんのこと、コンプライアンス経営を最重要視し、社会規範・企業倫理に基づいて行動していくとともに、地球環境保全への取り組みも含めて、全ての関係者の方々から信頼される企業集団を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は三菱商事株式会社の連結子会社であり、今後も、国内・海外における三菱商事グループのグローバルネットワークを通じた販路の拡大・資材調達・新製品開発など様々な面でのシナジー効果を追求し、持続的な発展と企業価値の向上に努めて参ります。

国内・中国の両方において増収増益を実現すべく事業基盤の強化を再優先に図っておりますが、当面の経営指標としては、売上高経常利益率5%を早期に実現すべく収益基盤の強化に邁進して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品関連メーカーとしての原点ともいべき人体ならびに環境への配慮を第一義に置き、「安全」と「安心」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取り組んでおります。

① 環境対策

容器包装リサイクル法の精神に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築等、併せて当社グループの事業活動から発生するCO₂削減を図り、環境保全への取り組みを進めて参ります。

② 新素材・新技術による新製品開発

環境対応型及び省資源型素材の開発に引き続き注力するとともに、複合的な市場のニーズに合致する素材への集約も進め、差別化による競争力アップに努めます。

なお、開発に当たっては、業務提携先や外部研究機関等との協働も視野に入れて、素材開発のスピードアップを促進して参ります。

③ 営業体制の強化

地域ごとのお客様のニーズをいち早くキャッチし、マーケットニーズを先取りした製品開発態勢を一層充実させるため、新製品の企画・提案を含めた顧客対応の迅速化を図るとともに、拡販に向けた営業体制の強化を進めて参ります。

④ 生産体制の効率化

省資源の視点からの軽量化・薄肉化、歩留まり改善などの効率化を引続き強力に推進して参ります。また、弊社は既に全国に生産拠点を展開済みですが、地域ごとに生販バランスの見直しを進め「必要なものを、必要なときに、必要なだけ」効率的に生産する体制を構築し、製造原価の低減を図って参ります。

⑤ SCM体制の構築・強化

原材料等の調達から製品納入までの全体を通じ、顧客及び当社に最も適した業務運営が行われるよう営業・生産・物流等関連部門の連携強化を促すとともに、適正在庫水準の維持、物流の効率化・迅速化を促進して参ります。

⑥ 海外事業の強化

成長を続ける中国においても、国内のマーケティング手法や生産体制の導入を進めておりますが、マーケットの成長に合致した省力化・効率化設備等の導入とともに人材育成・技術伝承も進めるとともに、中国人主導による改革も実践し、ビジネスチャンスを確実に取り込むべく推進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中長期的な戦略に基づき、「衛生安全」と「安心」とを重視しながら、近年における原材料価格の大幅な変動を教訓に、それらへの対応力を強化すべく、次の課題に取り組んでおります。

① 法令遵守体制の構築

② 環境対策（省資源対策の継続実施・循環型リサイクルへの転換・環境負荷低減）

③ 素材開発力並びに製品開発力の強化

④ 営業力の強化

⑤ 製造原価の低減

⑥ 物流費の削減

⑦ 製品の適正価格による販売の徹底

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

中央化学商事㈱と当社創業者である故渡辺浩二氏との間で、中央化学商事㈱の㈱芸樹カントリークラブに対する貸付金等に損失が生じた場合、故渡辺浩二氏が損失を負担する旨の契約がありましたが、当連結会計年度において相続人による限定承認手続きが完了し、当該契約は消滅いたしました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,084	3,189
受取手形及び売掛金	10,421	9,484
商品及び製品	6,277	6,227
仕掛品	714	678
原材料及び貯蔵品	1,623	1,462
繰延税金資産	14	10
その他	2,098	1,982
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	25,218	23,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,424	6,174
機械装置及び運搬具(純額)	3,058	2,901
土地	4,563	4,563
リース資産(純額)	4,594	4,069
建設仮勘定	217	180
その他(純額)	736	750
有形固定資産合計	19,595	18,639
無形固定資産		
リース資産	9	1
その他	416	485
無形固定資産合計	426	486
投資その他の資産		
投資有価証券	295	327
長期貸付金	142	216
破産更生債権等	102	47
繰延税金資産	72	72
その他	170	145
貸倒引当金	△253	△246
投資その他の資産合計	528	561
固定資産合計	20,549	19,688
資産合計	45,768	42,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,987	10,967
短期借入金	5,007	5,500
1年内返済予定の長期借入金	8,469	1,355
リース債務	1,395	1,493
未払金	2,374	2,354
未払法人税等	33	65
未払消費税等	62	493
賞与引当金	117	115
災害損失引当金	—	77
海外事業等再編引当金	32	32
資産除去債務	11	11
その他	722	646
流動負債合計	30,212	23,114
固定負債		
長期借入金	967	6,911
リース債務	3,489	2,842
退職給付引当金	543	—
役員退職慰労引当金	16	25
退職給付に係る負債	—	1,497
災害損失引当金	77	—
債務保証損失引当金	39	39
資産除去債務	7	7
その他	174	202
固定負債合計	5,316	11,525
負債合計	35,529	34,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	△1,268	△2,746
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	9,562	8,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	39
繰延ヘッジ損益	2	9
退職給付に係る調整累計額	—	△1,022
為替換算調整勘定	658	957
その他の包括利益累計額合計	676	△15
純資産合計	10,239	8,068
負債純資産合計	45,768	42,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	71,950	61,001
売上原価	60,372	49,907
売上総利益	11,577	11,094
販売費及び一般管理費	15,568	12,614
営業損失(△)	△3,991	△1,519
営業外収益		
受取利息	32	20
受取配当金	9	9
受取賃貸料	72	57
為替差益	669	519
その他	346	199
営業外収益合計	1,130	806
営業外費用		
支払利息	290	226
支払手数料	—	63
手形売却損	32	36
売上割引	105	60
その他	101	52
営業外費用合計	528	438
経常損失(△)	△3,389	△1,152
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	1	0
受取補償金	195	—
特別利益合計	198	2
特別損失		
固定資産除売却損	38	79
減損損失	22	—
投資有価証券評価損	—	9
投資有価証券売却損	—	0
災害損失	109	79
特別損失合計	170	169
税金等調整前当期純損失(△)	△3,362	△1,318
法人税、住民税及び事業税	215	155
過年度法人税等	75	—
法人税等調整額	968	3
法人税等合計	1,259	159
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,621	△1,478
当期純損失(△)	△4,621	△1,478

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△4,621	△1,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	24
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	280	298
その他の包括利益合計	295	329
包括利益	△4,325	△1,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,325	△1,148

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,212	5,787	3,353	△1,169	14,183
当期変動額					
当期純損失(△)			△4,621		△4,621
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,621	△0	△4,621
当期末残高	6,212	5,787	△1,268	△1,169	9,562

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	0	378	381	14,565
当期変動額					
当期純損失(△)					△4,621
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	2	280	295	295
当期変動額合計	11	2	280	295	△4,325
当期末残高	15	2	658	676	10,239

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,212	5,787	△1,268	△1,169	9,562
当期変動額					
当期純損失(△)			△1,478		△1,478
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△1,478	△0	△1,478
当期末残高	6,212	5,787	△2,746	△1,169	8,084

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15	2	658	－	676	10,239
当期変動額						
当期純損失(△)						△1,478
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	6	298	△1,022	△692	△692
当期変動額合計	24	6	298	△1,022	△692	△2,170
当期末残高	39	9	957	△1,022	△15	8,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,362	△1,318
減価償却費	3,113	2,794
減損損失	22	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△10
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△233	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	9
受取補償金	△195	—
受取利息及び受取配当金	△41	△30
支払利息	290	226
為替差損益 (△は益)	△95	△51
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	0
有形固定資産除却損	34	70
有形固定資産売却損益 (△は益)	3	6
役員退職慰労金	13	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,516	1,336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△576	568
仕入債務の増減額 (△は減少)	103	△1,613
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11	425
その他	184	△216
小計	773	2,138
利息及び配当金の受取額	41	30
利息の支払額	△264	△252
補償金の受取額	195	—
役員退職慰労金の支払額	△13	—
法人税等の支払額	△300	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	432	1,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,742	△750
固定資産の売却による収入	3	3
定期預金の預入による支出	△472	△24
定期預金の払戻による収入	224	306
投資有価証券の取得による支出	△15	△12
投資有価証券の売却による収入	100	4
貸付けによる支出	—	△50
貸付金の回収による収入	18	2
破産更生債権等の回収による収入	46	5
その他	△10	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,847	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,500	500
長期借入れによる収入	1,200	7,300
長期借入金の返済による支出	△1,438	△8,469
リース債務の返済による支出	△1,486	△1,471
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	△2,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,316	△653
現金及び現金同等物の期首残高	5,153	3,836
現金及び現金同等物の期末残高	3,836	3,183

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、(株)芸樹カントリークラブおよび中央化学商事㈱については、当連結会計年度において、清算が終了したため、それぞれ連結の範囲から除いております。ただし、清算終了時点までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の名称

香港中央化学有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社1社（(株)シバショウ）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
海城中央化学有限公司	12月31日 *
北京雁栖中央化学有限公司	12月31日 *
上海中央化学有限公司	12月31日 *
無錫中央化学有限公司	12月31日 *
東莞中央化学有限公司	12月31日 *
環菱中央化学管理有限公司	12月31日 *

*：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

a 商品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また、中国連結子会社では総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b 製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。ただし、販売用製造機械については個別法による原価法を採用しております。また、中国連結子会社では総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

c 貯蔵品

当社及び国内連結子会社では、最終仕入原価法を採用しております。また、中国連結子会社では総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社では、定額法を採用しております。また、中国連結子会社では、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～47年

機械装置及び運搬具 2～14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社では、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、中国連結子会社では、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、中国連結子会社では貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な国内連結子会社では、役員退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 海外事業等再編引当金

中国連結子会社の海外事業等再編に伴う費用・損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

⑥ 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び国内連結子会社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、中国連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務

長期借入金

③ ヘッジ方針

当社は財務担当部門の管理の下に、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

また、「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,497百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,022百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は50.75円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	671百万円	1,983百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	47,859百万円	50,088百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		

※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	20百万円	10百万円

※4 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	233百万円	233百万円
機械装置及び運搬具	1	1

※5 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	5,000	5,000
差引額	—	—

※6 財務制限条項

前連結会計年度（平成26年3月31日）

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（参加行11行、返済期限平成27年3月31日、当連結会計年度末借入金残高8,000百万円）及びコミットメントライン契約（参加行11行、返済期限平成26年9月30日、当連結会計年度末借入金残高5,000百万円）を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。

当連結会計年度末において、当該条項に抵触しておりますが、エージェントを通して財政状態、資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を放棄する旨の同意を得ております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（参加行10行、返済期限平成30年3月30日、当連結会計年度末借入金残高7,000百万円）及びコミットメントライン契約（参加行10行、返済期限平成27年9月30日、当連結会計年度末借入金残高5,000百万円）を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。

※7 破産更生債権等

前連結会計年度（平成26年3月31日）

破産更生債権等のうち、過去に当社グループが関わっておりましたゴルフ場開発投資事業に関連し有していた債権（当連結会計年度末8,354百万円）については、税務上の損失額は確定していないものの、その回収が極めて困難であるため、当該回収不能額分の貸倒引当金を破産更生債権等より直接控除して表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費及び保管費	4,979百万円	4,087百万円
販売促進費	1,996	1,648
給料及び手当	2,771	2,241

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
その他(土地)	—	0
計	0	2

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	60百万円
機械装置及び運搬具	35	17
その他(工具、器具及び備品)	0	2
計	38	79

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	430百万円	382百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
中央化学㈱北海道工場 (北海道美唄市)	生産設備等	機械装置及び 運搬具他	22

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ(北海道工場)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円は減損損失として計上しております。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(内訳)

北海道工場	22百万円
(内、機械装置及び運搬具)	17
リース資産	3
その他	1)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※6 災害損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費額	109百万円
--------------	--------

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費額	79百万円
--------------	-------

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		19百万円		34百万円
組替調整額		△1		0
税効果調整前		18		35
税効果額		△6		△10
その他有価証券評価差額金		11		24
繰延ヘッジ損益：				
当期発生額		4		10
組替調整額		—		—
税効果調整前		4		10
税効果額		△1		△3
繰延ヘッジ損益		2		6
為替換算調整勘定：				
当期発生額		280		298
為替換算調整勘定		280		298
その他の包括利益合計		295		329

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,040,000	—	—	21,040,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	890,950	36	—	890,986

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,040,000	—	—	21,040,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	890,986	76	—	891,062

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」を事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国の現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「日本」、「アジア」の二つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,328	7,621	71,950	—	71,950
セグメント間の内部売上高又は 振替高	101	2,595	2,697	△2,697	—
計	64,429	10,217	74,647	△2,697	71,950
セグメント利益又は損失 (△)	△3,197	22	△3,174	△816	△3,991
セグメント資産	53,655	7,190	60,845	△15,077	45,768

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△816百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,101	7,900	61,001	—	61,001
セグメント間の内部売上高又は 振替高	148	1,440	1,589	△1,589	—
計	53,249	9,341	62,591	△1,589	61,001
セグメント利益又は損失 (△)	△1,140	132	△1,008	△511	△1,519
セグメント資産	50,014	7,455	57,469	△14,761	42,708

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△511百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品の外部への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
61,930	9,612	407	71,950

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事パッケージング㈱	7,242	日本

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品の外部への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
51,793	8,834	373	61,001

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
16,740	1,898	18,639

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事パッケージング㈱	6,864	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	全社・消去	合計
減損損失	22	—	—	22

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	508.18円	1株当たり純資産額	400.45円
1株当たり当期純損失	△229.36円	1株当たり当期純損失	△73.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	10,239	8,068
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,239	8,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,149,014	20,148,938

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△4,621	△1,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△4,621	△1,478
普通株式の期中平均株式数(株)	20,149,016	20,148,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 藤木 洋 (現 三菱商事株式会社)

2. 退任予定取締役

取締役 萩原 剛

3. 退任予定監査役

(常勤) 佐藤 彰治